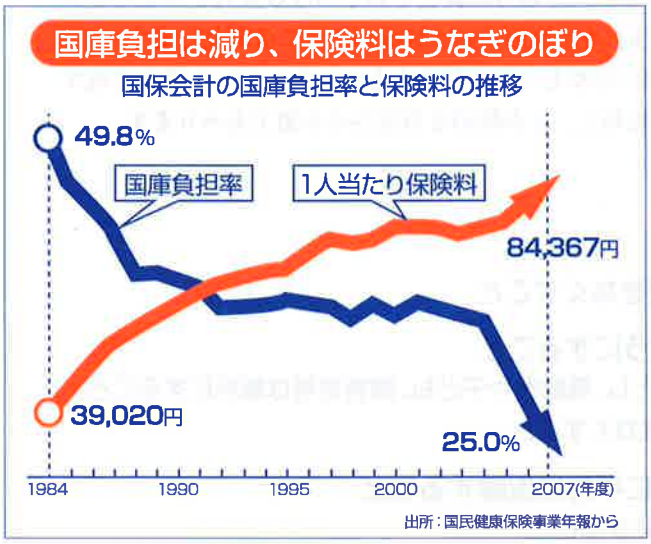
政府のねらい

社会保障抑制の仕組みづくり

2009年総選挙で、民主党は「後期高齢者医療制度の廃止」を公約していたのに、現在検討されている政府案は、75歳以上のお年寄りの大半を国民健康保険に移すだけで、医療費抑制の仕組みは残すというマヤカシの案になっています。これでは、保険料の高騰など国民負担は増えるばかりです。

それだけでなく、医療保険制度の「都道府県単位化」が打ち出されていますが、これは小泉政権の医療制度改悪を引きつぐものです。いのちを守る保険制度全体を都道府県単位に再編して、医療費の抑制を都道府県に競わせ、その結果で県ごとに保険料に差をつけようというのです。保険料を抑えたければ医療や介護の中身を削らなければなりません。国の責任は棚上げし、負担を国民と地方に押し付ける大改悪を許すわけにはいきません。



すべての人に、生きる安心を

いま、求められる

お金の心配のない医療・介護保障

無保険者の急増や経済的理由による受診中断、死亡、介護疲れによる老親殺し、親の失業による進学断念や中退、無年金・低年金で生活できない老後…。こうした状況を今すぐ変える必要があります。大企業等への課税を強化し、公費負担を大幅に増やすことで、国民のいのちとくらしを守る施策へと転換を図るべきです。

和歌山県のある小学校で、けがをしても病院に行かない子どもが…。話を聞くと、「父親が職を失い保険証がない」

全労連 全国労働組合総連合
〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4F
TEL03-5842-5611 FAX03-5842-5620
http://www.zenroren.gr.jp

2011.2

安全でゆきとどいた医療・介護を実現する国会請願署名

衆議院議長　殿

参議院議長　殿

2011年　　月　　日

【請願趣旨】

「構造改革路線」のもとで社会保障費の自然増さえ圧縮されるなど、制度改悪が続いた結果、国民負担は際限のない上昇を続けてきました。そして、雇用破壊が深刻化し、貧困と格差が拡大するなかで、経済的理由から医療・介護から排除される人が増え続け、いのちを落とす痛ましい事例も後をたたない状況です。

しかし、政府内で検討されてきた制度改正の内容をみると、患者・国民負担のいっそうの拡大など、相変わらずの改悪内容となっています。それだけでなく、後期高齢者医療制度の見直しを契機に、医療保険制度の再編（都道府県単位化）や保険給付範囲の縮小など、国の責任と負担を大幅に後退させ、国民と地方に責任をおしつける重大な改悪内容が盛りこまれています。これでは、皆保険制度は崩壊し、いのちの沙汰もカネ次第という状況がさらに深刻化します。

国民のいのち（生存権）をまもるためには、社会保障予算を大幅に増やし、安全でゆきとどいた医療・介護を実現する方向にカジを切ることが必要です。それは、安全・安心の社会を実現し、日本経済を再生させる道でもあります。

以上の趣旨から、下記事項の実現を強く求めます。

【請願項目】

（1）後期高齢者医療制度はすみやかに廃止し、年齢差別をなくすこと

（2）だれもがお金の心配なく医療・介護を受けられるようにすること

・保険料・利用料を軽減すること。医療の窓口負担は当面2割とし、高齢者や子ども、障害者等は無料にすること。

・保険証のとりあげや無保険者など、保険から排除される人をなくすこと。

（3）公的保険で、ゆきとどいた医療・介護をすべての人に平等に保障すること

・国の責任を棚上げする医療保険制度の都道府県単位化を中止すること。

・生活援助の保険外しや混合診療の解禁など、保険給付の縮小はおこなわないこと。

・医師や看護師などを増やし、地域に必要な医療を確保すること。特別養護老人ホームなど、安心して入所できる施設を増やすこと。

（4）社会保障抑制路線を転換し、公費負担を大幅に増やすこと。応能負担原則に基づき、大企業等への課税を強化し、消費税の税率アップはおこなわないこと

氏　　名	住　　所